

平成20年3月1日 現在

岐阜県森林づくり基本計画

総合的に実施する4つのプロジェクト事業について

岐阜県林政部

(総合的に実施する4つのプロジェクト事業)

1 健全で豊かな森林づくりプロジェクト

〈プロジェクトの概要〉

～提案型による環境保全と効率的な木材生産の両立をめざすモデル団地の形成～

概要

「環境林」と「生産林」の区分と目的に応じた効率的な施業を実施するため、県・市町村・森林組合・素材生産者などの連携のもと500ha程度のモデル団地を設定し、生産林においては、低コスト路網整備と高性能林業機械の導入及びこれらを活用した伐採専門チームの養成などにより、安定的かつ低コストな素材生産システムを構築し、全県的な取り組みへと拡大させます。

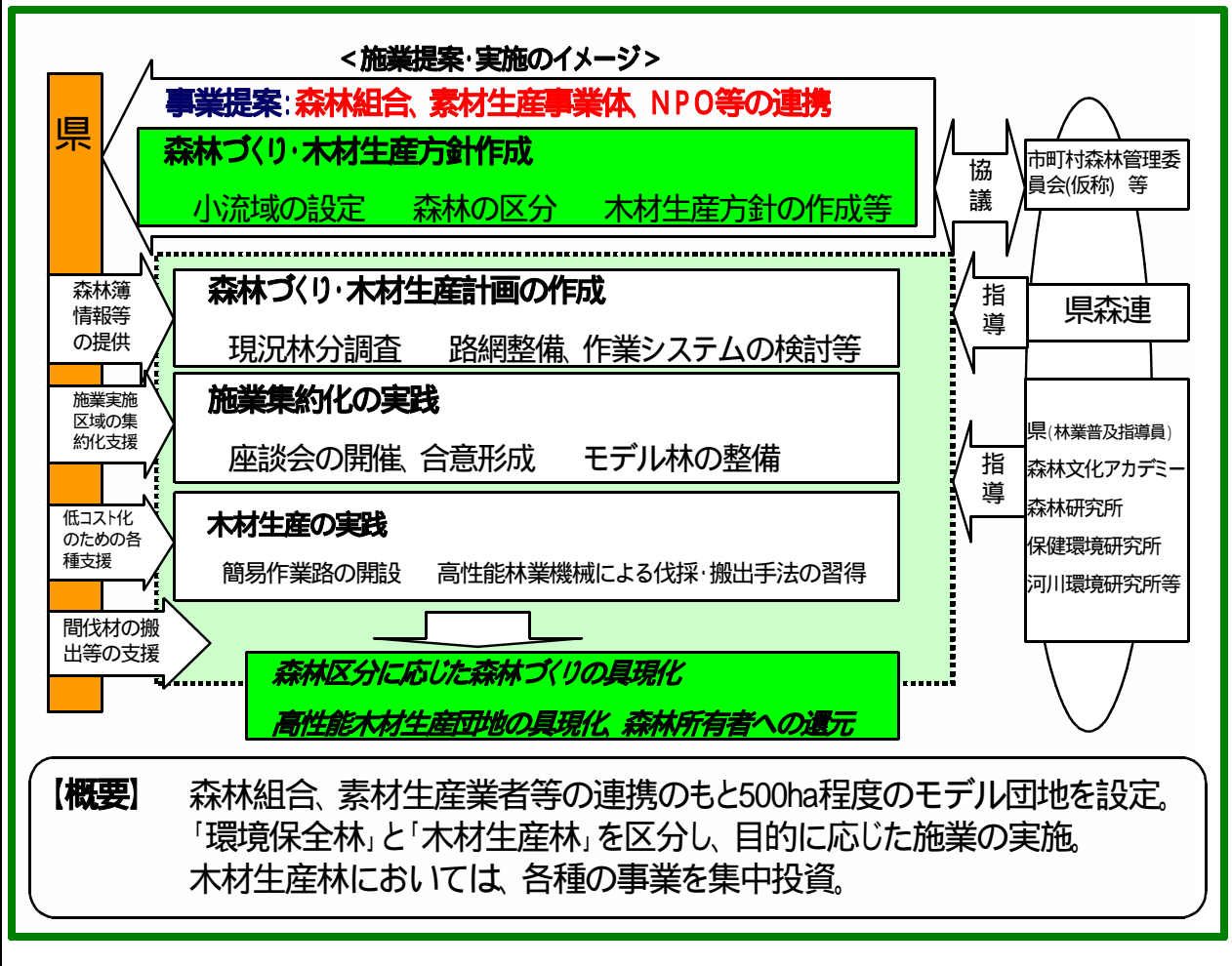
手法

森林組合・素材生産者・NPO（これら事業体の連合体含む）などは、500ha程度のモデル団地の設定及び事業提案書を作成し、県へ提出。

県は、第三者機関により提案書を審査し、モデル団地を選定。

県は、事業提案者、市町村森林管理委員会、県森連などと連携し、選定したモデル団地の事業計画にもとづき、施業の集約化や木材生産等に必要な支援などを集中的に実施。生産林においては、低コスト路網整備の開設や高性能林業機械の活用に関する実践講習を実施。

平成19年度から平成22年度までに18団地程度を選定。



《平成19年度の具体的施策》（事業費は、当初予算額）

1 健全で豊かな森林づくりの促進

低コストな木材生産のためのモデル団地づくりを支援（85,839千円）国補
木材生産の低コスト化を図るためのモデル団地（500ha程度）を事業提案により選定し、
施業の集約化の支援、高密度路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な森林施業
の促進、そのための人材育成などを一体的に支援

新森林整備集約化推進事業【5,000千円：上記予算の一部】 国補・県単

- ・モデル団地における具体的な施業推進のため、森林所有者のとりまとめや路網整備計画の作成等について市町村を支援します。

新木材生産モデル団地支援事業【80,839千円：上記予算の一部】

- ・高性能林業機械を活用した効率的な森林施業な普及やこれを担う伐採専門班の育成のため、高性能林業機械の導入に対する助成
- ・低コスト路網開設と高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業技術修得のための実践研修の実施。
- ・モデル団地において、搬出利用される間伐材の林道端から木材市場までの運搬に要する経費の助成。

ゼロ健全で豊かな森林づくりプロジェクトの推進【0円】

- ・モデル団地における実践を通じて低コスト素材生産体制を定着させるよう、既存の施策、制度等の複合的な活用の推進。

ゼロ低コスト路網整備事例集の作成【0円】

- ・他県などで、低コスト路網を整備し高性能林業機械による効率的な森林整備を行っている事例集を作成し、今後の普及に活用。

拡森林整備地域活動支援事業【388,562千円】 国補

- ・森林所有者が間伐等の森林施業の実施に際し不可欠となる、森林の現況調査、施業実施区域の明確化、歩道の整備などを実施するための経費の助成

森林整備関連事業【3,197,691千円】 国補・県単

- ・土砂流失の防止や水源かん養など森林の持つ多様な公益的機能を維持・増進するため、森林所有者等が実施する間伐等の森林施業に対して助成

治山関連事業【6,669,952千円】 国補・県単

- ・治山GISを活用し、山地災害危険地区のうち優先度の高い箇所から計画的に整備を実施します。

《現状及び今後の予定》

1 健全で豊かな森林づくりの促進

モデル団地の選定（平成22年度までに18団地程度選定）

< H19実績 >

事業提案書の受付：4月23日～6月1日

選定委員会：6月20日（第三者機関（外部有識者）による選定）

選定結果：選定事業体【5事業体】

事業体名	椿森林づくりプロジェクト共同体 (岐阜中央森林組合・極東森林開発㈱)
場所	山県市椿、笹賀地内
面積	593ha(人工林517ha 天然林76ha)、集約化人数：269人
事業提案の名称	椿森林づくりプラン
実施概要	林内路網の整備と高性能林業機械による低コスト木材生産
事業体名	中濃森プロJV(中濃森林組合・㈱カネキ野村木材店)
場所	関市下之保、富之保地内
面積	586ha(人工林431ha 天然林155ha)、集約化人数：39人
事業提案の名称	よみがえれ林業・よみがえれ中濃の森プロジェクト
実施概要	急傾斜地域における路網整備と高性能林業機械を活用した低コスト木材生産
事業体名	恵南森林組合
場所	恵那市上矢作飯田洞地内
面積	654ha、集約化人数：150人
事業提案の名称	恵南森林組合「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」
実施概要	施業集約化と複合的集材方法の効率的活用による林産計画
事業体名	郡上森林組合
場所	郡上市明宝寒水地内
面積	607ha、集約化人数：119人
事業提案の名称	「長良川源流の森」健全化プロジェクト
実施概要	林内路網整備と架線系高性能林業機械を活用した低コスト木材生産
事業体名	揖斐郡森林組合
場所	揖斐川町谷汲木曾屋地内
面積	443ha(人工林287ha、天然林156ha)、集約化人数：238人
事業提案の名称	たにくみ山づくりプロジェクト(岩坂峠)
実施概要	零細森林所有者の施業集約化と高性能林業機械の活用による効率的な森林整備

H19「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」事業箇所等位置図



事業の実施状況（2月末現在）

（1）各団地の事業進捗状況

- ・ 檜森林づくりプロジェクト
 - ：事業計画（認定済）、事業地の集約化（座談会開催等）、作業路開設、素材生産等
- ・ 中濃森プロJV：事業計画（認定済）、事業地の集約化（座談会開催等）、作業路開設、素材生産等
- ・ 恵南森林組合：事業計画認定、事業地の集約化（座談会開催等）、作業路開設、素材生産等
- ・ 郡上森林組合：事業計画認定、事業地の集約化（座談会開催等）、作業路開設、素材生産等
- ・ 揖斐森林組合：事業計画認定、事業地の集約化（座談会開催等）、作業路開設、素材生産

（2）実施者への実地研修の実施

- （研修名） 地域森林管理・経営に関する研修会
- （期間） 6月27日～1月11日（講義、実地研修を延べ13日開催）
- （講師） 富士通総研、日吉町森組、岐阜大学、経営コンサル、森林文化アカデミー、森林研究所等
- （対象） 森プロに選定された事業実施者等
- （内容） 施業集約化に必要な施業プラン作成技術の修得
 低コストで壊れにくい作業路開設技術の修得
 効率的な高性能林業機械の作業工程技術の修得 等

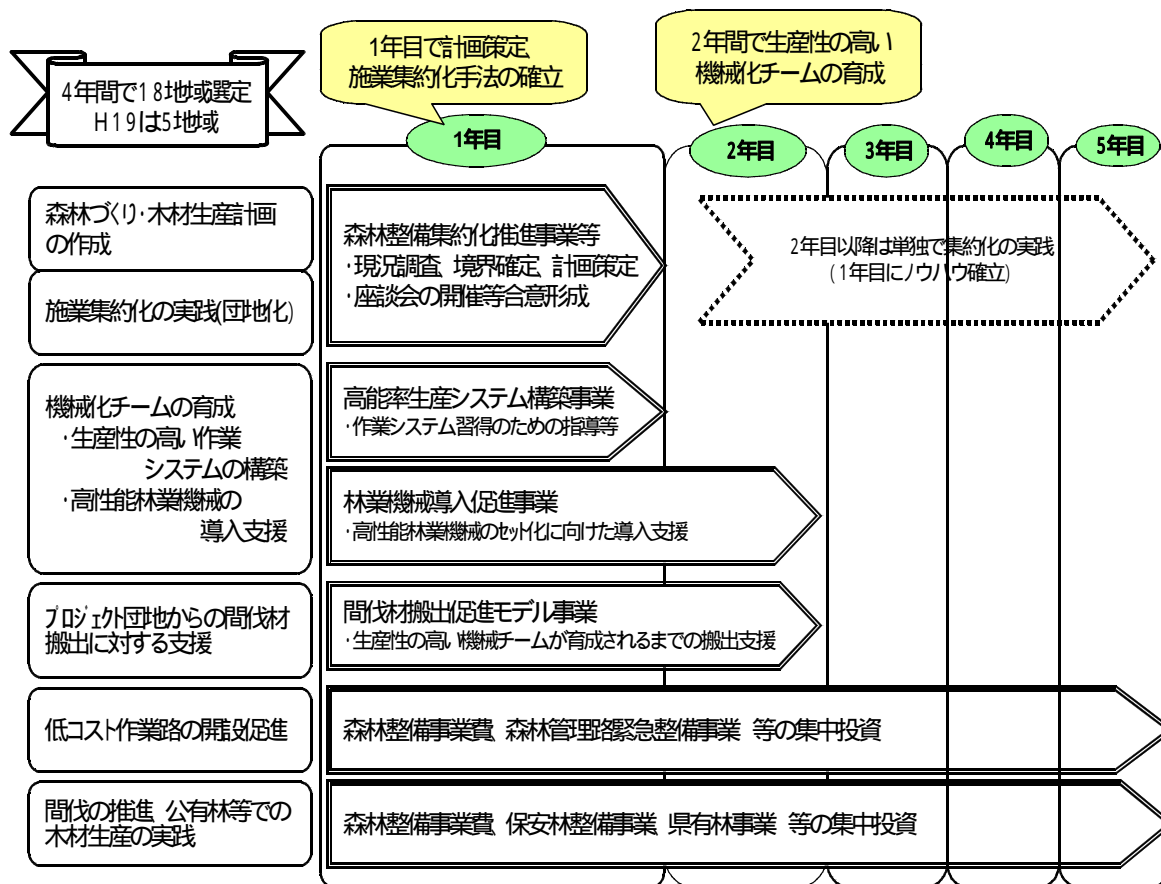
上記のほか、GPS等を用いた森林境界確定研修を別途実施

事業のサポート

モデル団地を支援するサポート体制を確立。要請に応じて専門家等を随時派遣。

事業実施スケジュール

健全で豊かな森林づくりプロジェクト推進スケジュール



2 間伐の重点実施

「災害に強い森林づくり」のため、「新緊急間伐推進五ヶ年計画（H17～H21）」に基づき流木災害監視地域を中心に間伐（5ヶ年間で74,000ha）を重点実施

国が進める「美しい国、日本」の礎となる「美しい森林づくり」、さらには地球温暖化防止のための森林吸収源対策に、間伐推進は大きく寄与

新緊急間伐推進五ヶ年計画（平成17～21年度）

	H17	H18	H19	H20	H21	計	
計画面積	12,800	14,800	15,200	15,500	15,700	74,000	
実施面積	12,971	15,357	-	-	-	28,328	38%

未整備森林緊急公的整備導入モデル事業

・ H19年度（実施見込）

間伐実施 A = 360ha、予算額90,000千円（国費100%）

・ この事業は、25万円/ha以内で、全額国費が交付されるため、県・市町村・所有者の負担なし。

2 県産材流通改革プロジェクト

〈プロジェクトの概要〉

～未利用木質資源の利用拡大と用途に応じた流通の合理化～

1 新生産システム構築の促進

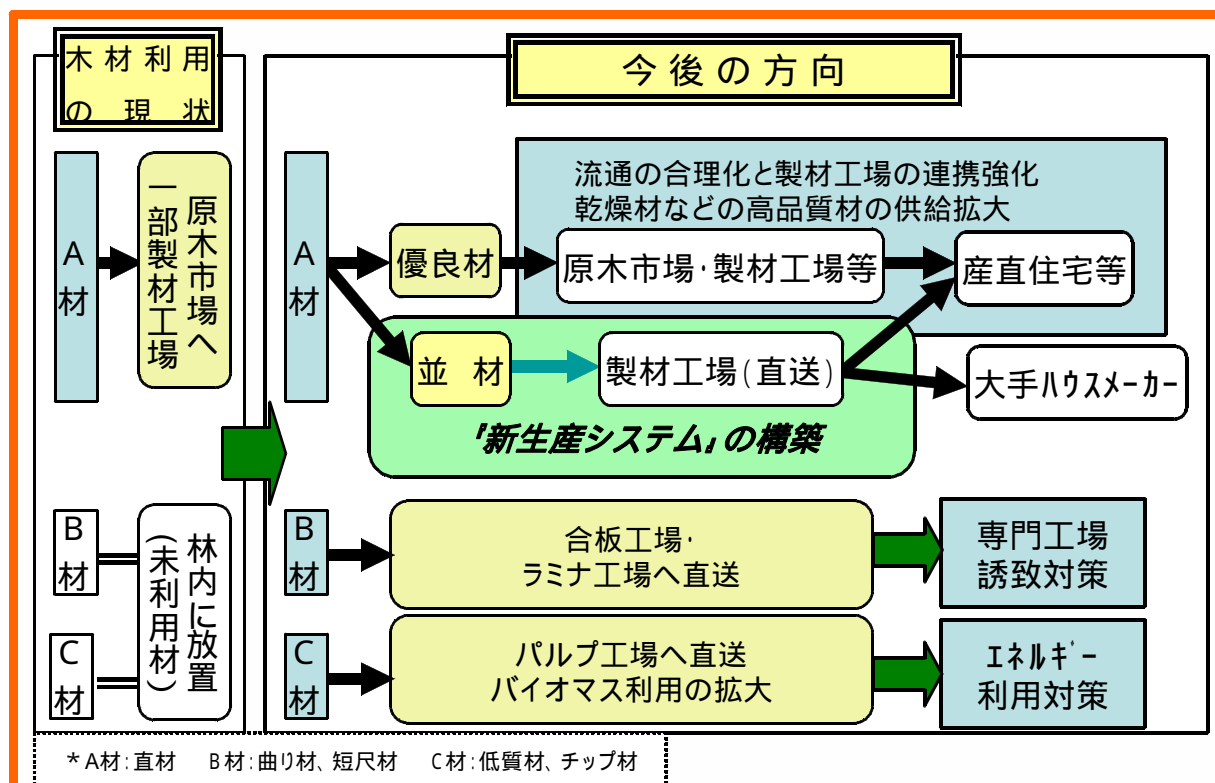
川上から川下までの合意形成に基づき、施業の集約化、取引協定の締結、流通の合理化、規模拡大などにより、ニーズに応じた低コストで安定的な製品供給体制の整備を促進する。また、こうした生産体制の整備を進めるため、大型製材工場等の整備に対して助成します。

2 B・C材（曲り材、短小材等）の利用体制の整備促進

B・C材（曲り材、短小材等）の利用拡大を図るため、集成材や合板等の新たな加工工場等の設置等に係る諸課題を検討します。

3 県産材の販路拡大の促進

商談会（ビジネスミーティング）の開催などにより、大手ハウスメーカーや県内外の工務店、設計士との連携を望む製材・加工業者との出合の機会を創出し、県産材の販路拡大を促進します。



【概要】 県産材の最適な流通・加工体制の確立。
低価格で高品質な製品の安定的供給。
未利用材の利用拡大による林業所得の向上。

《平成19年度の具体的施策》（予算額は、当初予算額）

1 新生産システム構築の促進

川上から川下までの合意形成に基づき、施業の集約化、取引協定の締結、規模拡大などにより、ニーズに応じた低コストで安定的な製品供給体制の構築を進める。

新生産システムモデル事業（国から民間へ直接助成）

- ・ 県産材の生産、流通、加工の各段階において、施業の集約化、低コストで安定的な原木供給体制を確立し、ニーズに応じた最適な流通、加工体制の整備などを集中的に実施

木材安定供給圏域システムモデル事業

- ・ 全体システム設計、進行管理、評価分析

森林・所有者情報データベース設置事業

- ・ 素材生産意欲のある人の発掘・立木情報のデータベース化
- ・ 素材生産者への情報提供

林業経営担い手モデル事業

- ・ 所有者別に立木評価の実施、経営計画の策定
- ・ 協定等による団地化を推進
- ・ 毎年3000m³を安定的に供給できる体制を構築

森林整備革新的取組支援事業

- ・ 人工林施業に関する抜本的なコストダウン施業に関する実証調査（例 列状間伐、低密度植栽等）

林業生産流通革新的取組支援事業

- ・ 素材生産技術、運搬技術に関する抜本的なコストダウン技術に関する実証調査（例 長尺採材、重量検収等）

木材産業経営力強化事業

- ・ 地域戦略プランの作成（事業評価、経営診断等）
- ・ 新販路開拓（展示会、商談会の開催等）

県産材新流通システム構築事業費【1,000千円】 県単

- ・ 新生産システムの構築に向け、新たな事業者の参画促進、技術研修会の開催等

林業・木材産業構造改革事業費補助金【118,392千円】 国補・県単

- ・ 新生産システム構築に必要な製材工場の規模拡大、乾燥施設の導入等に対し助成

2 B・C材（曲り材、短小材等）の利用体制の整備促進

新県産材流通総合戦略推進事業【1,540千円】 県単

- ・ 関係者の連携・情報交換及び専門家のアドバイスにより県産材流通総合戦略の具体化を図り、併せて大規模工場等の誘致対策など、B・C材（曲り材、短小材）の利用促進のための対策を推進

3 県産材の販路拡大の促進

県産材販路拡大促進事業費【1,375千円】 県単

- ・ 県産材の販路拡大のための、大手ハウスメーカーや県内外の工務店・設計士との連携を望む製材・加工業者の掘り起こし、商談会（ビジネスミーティング）の開催により販路拡大

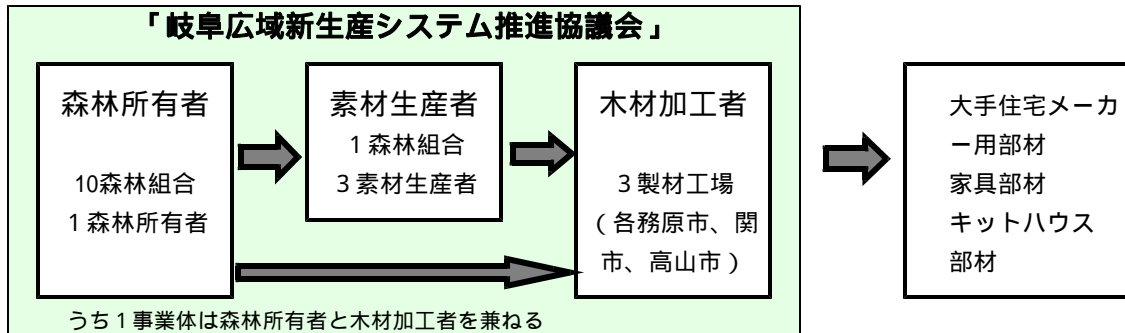
《現状及び今後の予定》

1 新生産システム構築の促進

【現 状】

- 「岐阜広域新生産システム推進協議会」を設立（平成18年5月）
- ・低価格で高品質な製品を安定的に供給できる体制を構築（現在17事業者が参画）

岐阜広域モデルの木材流通フロー



- 岐阜県では、新生産システムモデルに2地域が指定（平成18年4月）
- 「岐阜広域新生産システムモデル」（岐阜全域、スギ一般材を対象）
- 「中日本圏域新生産システムモデル」（三重・岐阜・愛知全域、ヒノキ一般材を対象）

素材生産低コスト化研修等の実施

- ・平成18年度は路網整備に関する研修会、県内4地域における高密路網と高性能林業機械を組み合わせた作業システムの試行、専門コンサルタントによる現地指導を実施
- ・平成19年度は施業集約化、路網作設に関する研修会を開催（平成19年6月～）
- 平成19年度岐阜広域新生産システム推進協議会の開催（平成19年4月・10月）
- 木材加工者別需給調整に関する現地検討会・打合せを実施（平成19年4月～）
- 新生産システム関連事業の実施（平成19年7月～）
- 木材加工拠点の1つである新製材工場（高山市）が竣工（平成19年3月）

新製材工場の概要（木材製品流通センター：飛騨高山森林組合）

導入設備：製材ライン一式、人工乾燥機6基、製品保管庫2庫ほか
製材計画量：24,300m³/年
主な加工製品：スギ柱材、梁・桁材、板材
総事業費：1,050,234千円

製材工場（各務原市）の規模拡大が完了（平成19年10月）

製材工場拡大の概要

導入設備：製材ライン一式、プレカット加工施設一式、乾燥機1基ほか
製材計画量：20,000m³/年
主な加工製品：スギ柱材、キットハウス部材、家具部材
総事業費：276,086千円

- 原木直送に関する需給調整会議を設置（10月）
- 施業集約化・低コスト化に関するシンポジウムの開催（1月）

【今後の予定】

- 平成19年度岐阜広域新生産システム推進協議会の開催（3月）
- 加工事業者に対する経営診断及び診断結果に基づく指導の実施（12月・3月）
- 原木直送に関する協定締結のための需給調整会議を開催（12月・3月）

2 B・C材（曲り材、短小材等）の利用体制の整備促進

【現 状】

B・C材利用は、従来、県内では製紙用チップのみ

平成14年以降大手ハウスメーカーに供給する集成柱、構造用壁パネルの生産が開始され、丸太換算で年間1万m³程度

加えて、平成17年から県外合板工場（石川県）へ、合板用スギ丸太の供給が開始され、年間5千m³程度を供給

[全国の合板用国産材消費量の推移] (素材単位：千m³)

H12	H13	H14	H15	H16	H17
138	182	279	360	548	863

中国などの急激な木材需要の拡大、違法伐採対策による外材原木供給量の減少から、国産材の合板への利用は急激に拡大傾向

B材を大量に利用する合板工場の整備に向け、平成20年1月29日にセイホク株式会社、岐阜県、中津川市の3者により合板工場立地協定締結

合板工場整備計画の概要

- ・整備場所：中津川市加子母（万賀地区）
- ・整備年度：平成20年度～22年度上期（平成22年度上期操業予定）
- ・事業主体：事業協同組合（セイホクグループ5社、県内林業団体2者）
- ・使用原木：スギ・ヒノキ・カラマツのB材、約10万m³/年）
- ・総事業費：約65億円



3 県産材の販路拡大の促進

【現 状】

県産材販路拡大商談会を開催（平成18年度、県内と名古屋市内で各1回開催）

- ・生産者（製材工場等）と利用者（設計士・工務店等）による県産材に関わる“自由な情報交換・相互交流の場”づくり

H18 県産材販路拡大商談会の概要

第1回目（7月25日 - 各務原市（テクノプラザ）

（参加者）製材加工業者 22社
木材卸売業者 7社
工務店、設計士 24社

第2回目（12月13日 - 名古屋市中区栄）

（参加者）製材加工業者 20社
名古屋圏設計士、工務店 12社



（商談会の開催状況）

県産材販路拡大商談会の開催

平成19年度 第1回目（7月25日 - 各務原市（テクノプラザ））

・ 県内工務店、設計士等を対象、

（参加者）製材加工業者 18社 / 木材卸売業者 4社 / 工務店、設計士 26社

平成19年度 第2回目（11月26日 - 名古屋市）

・ 県内工務店、設計士等を対象、

（参加者）製材加工業者 15社 / 工務店 8社

3 ぎふの木で家づくりプロジェクト

〈プロジェクトの概要〉

～ 県産材を利用したいと思う消費者と工務店等の拡大による県産材住宅の建設促進～

1 県産材住宅の建設促進

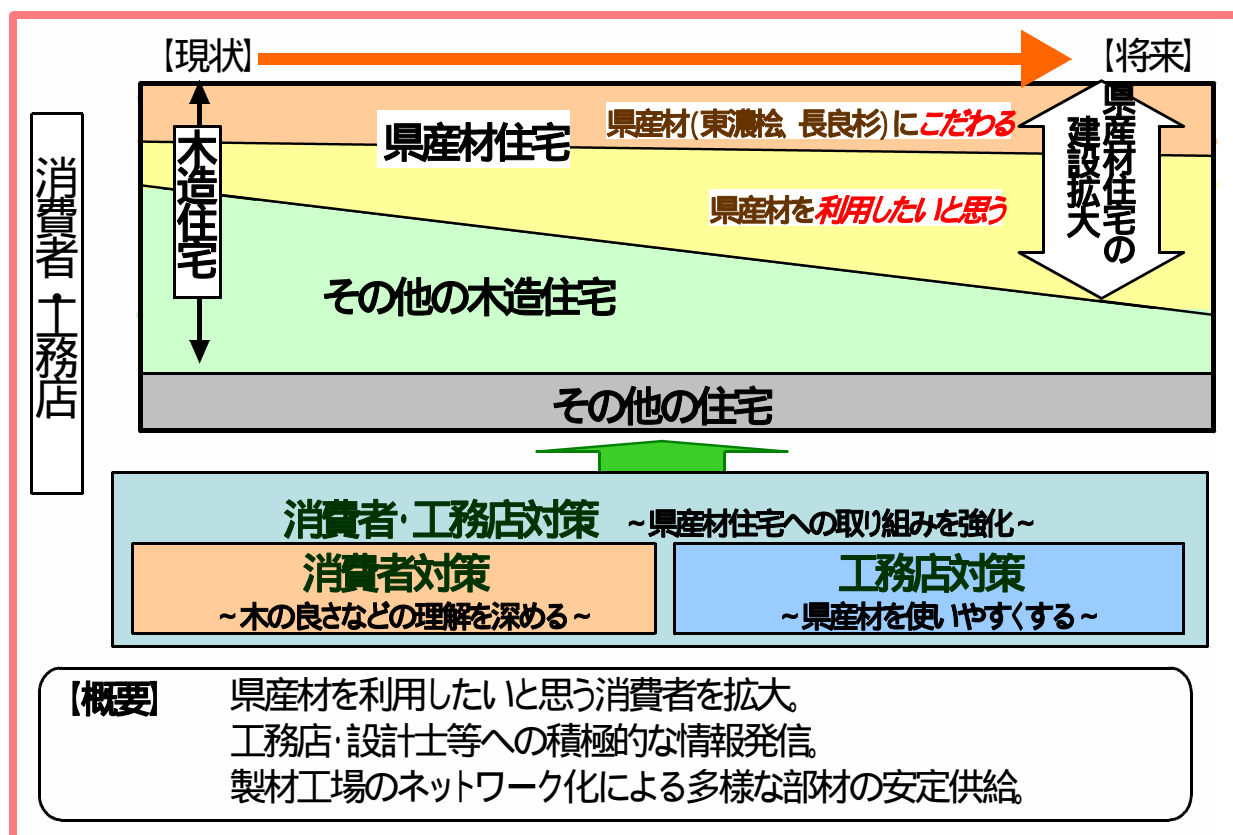
住宅建設における消費者の直接窓口である工務店・設計士等への県産材の活用促進と積極的な情報発信、また、製材工場のネットワーク化による多様な部材（梁・桁材含む）の安定供給等により、需要・供給両面からの県産材住宅に対する取組みを強化します。

2 県産材トレーサビリティの定着と認証木材の販売促進

合法的に伐採された県産の木材であることを証明する「ぎふ認証木材推進制度」の早期定着を図るため、原木市場における管理システム変更等の支援、消費者などへの普及活動を実施します。

3 県民に対する「木の良さ」等の普及啓発

県産材利用のPR効果が大きい公共施設の木造化や内装木質化、公共土木工事での利用、木製品の購入などを推進します。



【平成19年度の具体的施策】（事業費は、当初予算額）

1 県産材住宅の建設促進

梁・桁など県産材の新たな利用に対する支援の創設など、消費者へのインパクトのあるPR施策を行政、業界が一体となって展開します。

新ぎふの木で家づくり支援事業費【20,000千円】 **県単**

- ・梁、桁材への県産材の利用を拡大するため、主要構造材（土台、柱、梁、桁など）に「ぎふ認証材」を一定割合（構造材に県産材を80%以上使用し、梁・桁に6m³以上）使用した住宅の建築主に対し、建築に要する経費に対して助成
対象棟数：100棟 助成額：200千円/棟

産直住宅建設支援事業費補助金【10,500千円】 **県単**

- ・構造材（土台、柱、梁・桁、母屋）に県産材を60%以上使用した住宅を建設する建築主に対して建築に要する費用の一部を助成
対象棟数：300棟 助成額：35千円/棟

ぎふの木の家普及啓発活動支援事業費補助金【18,000千円】 **県単**

- ・県産材住宅をPRするため、愛知県等の消費者をターゲットにモデルハウスを活用した家づくりセミナー、バスツアーの開催などの各種PR活動に対して助成

県産材利用促進アドバイス事業費【1,200千円の一部】 **県単**

- ・一般消費者からの木造住宅に関する各種相談等に対応できる「木造住宅アドバイザー」を養成・認定し、アドバイザーによる相談会の開催

2 県産材トレーサビリティの定着と認証木材の販売促進

岐阜証明材販売促進事業費【5,200千円】 **県単**

- ・平成19年度からスタートした新たな「県産材認証制度」に併せ、制度の早期定着と普及啓発を実施

3 県民に対する「木の良さ」等の普及啓発

木の国・山の国県民会議 木づかい運動推進事業費【3,193千円】 **県単**

- ・県民への木材や木造住宅の良さ等を普及するため、家づくり講座、木造住宅コンクールの開催、優良作品を掲載した冊子等を作成し、広く県民の皆さんに配布

県産材需要拡大施設等整備事業費補助金【268,856千円】 **県単**

- ・市町村等が行う公共施設の木造化、内装木質化、シンボル性の高い木造施設の整備、木製机・椅子等の導入に対し助成

県有施設木質化等推進事業費【42,500千円】 **県単**

- ・県産材利用のPR効果が大きい県有施設の木造化や内装木質化、木製品の購入などを推進。また、設計者や消費者に分かりやすい製品カタログ等の作成

（参考）

- ・公共土木・建築での県産材利用を促進するため、平成18年制定の「公共施設等における県産材利用推進方針」に基づき、PR効果の高い施設整備を推進
公共施設等における県産材利用推進方針（推進期間：平成19年度～平成23年度）
期間総使用量：17,500m³ 単年度使用量：4,000m³（平成18年度使用量・3,000m³）

【現状及び今後の予定】

1 県産材住宅の建設促進

【現 状】

県産材住宅*は1,500戸程度建設(平成18年度)
 (県産材住宅: 県産材を構造材に60%以上使用した住宅)
 岐阜県における木材住宅の比率(木造率)は若干増加傾向

岐阜県の新設住宅着工戸数の動向 (単位: 戸)

	新設着工戸数		うち軸組木造戸数		軸組木造率 (%)
		対元年比		対元年比	
平成元年	18,221	-	8,036	-	44.1%
平成10年	17,415	4%	7,356	8%	42.2%
平成15年	14,952	18%	6,655	17%	44.5%
平成17年	14,523	19%	6,353	20%	43.7%
平成18年	15,731	13%	7,305	9%	46.4%

平成19年度新規事業「ぎふの木で家づくり支援事業」新設・応募開始

総応募棟数: 135棟

- 第1回: 応募件数55棟(補助住宅棟数40棟)
- 第2回: 応募件数43棟(補助住宅棟数40棟)
- 第3回: 応募件数37棟(補助住宅棟数20棟)

「ぎふの木で家づくり支援事業」の概要

補助金額	20万円/1棟	募集棟数	100棟
申請要件	県内に自ら居住するため新築する一戸建て木造住宅 「岐阜証明材推進制度」により証明された県産材を次の2つの基準を満たし、使用すること。 構造用木材(1)のうち、県産材を80%以上使用 1 構造材=土台、床束、大引き、柱、梁、桁、胴差し、母屋、棟木、隅木、小屋束 梁・桁等の横架材(2)に県産材を6m ³ 以上使用 2 梁・桁等=梁、桁、胴差し、母屋、棟木、隅木 平成19年4月1日から平成20年2月末の間に上棟が完了すること		
申込回数			

「産直住宅建設支援事業」と「ぎふの木で家づくり支援事業」の比較

区 分	産直住宅建設支援事業	ぎふの木で家づくり支援事業
建築場所	県内・県外ともに可	県内のみ
建築工務店	産直組合加工務店	県内のすべての工務店
県産材利用率	構造材の60%以上に使用	構造材の80%以上に使用
補助額・補助率	1棟当たり: 105千円 補助率: 県1/3 市町村1/3 その他1/3	1棟当たり: 200千円 補助率: 県10/10
補助金交付先	産直住宅組合(組合から贈呈)	建築主(県から直接交付)
対象戸数	300棟	100棟

家づくり講座(7月)、バスツアー(8月)を開催

・ぎふの木を使った家づくりに興味のある方を対象として、耐久性の高い家づくりを勉強する座学や、現地で直接県産材の良さや家づくりのノウハウを理解していただくためのバスツアーを開催(参加者: 40人)

家づくりセミナー(2月)を開催(参加者: 170人)

【今後の予定】

「ぎふの木で家づくり支援事業」の抽選会(3月)を大々的に行うことや、ノボリ、雑誌広告の掲載等

2 県産材トレーサビリティの定着と認証木材の販売促進

【現 状】

「ぎふ証明材」取扱企業は411社（2月末日現在）
 スギ・ヒノキ等の針葉樹丸太の9割以上を取り扱う13の原木市場が参加しており、
 各市場の証明材出荷率は7割程度
 「ぎふ証明材」の普及啓発を図るためPRマーク、キャッチフレーズを作成し、県民に
 PRするため、ステッカー・ノボリ等を作成

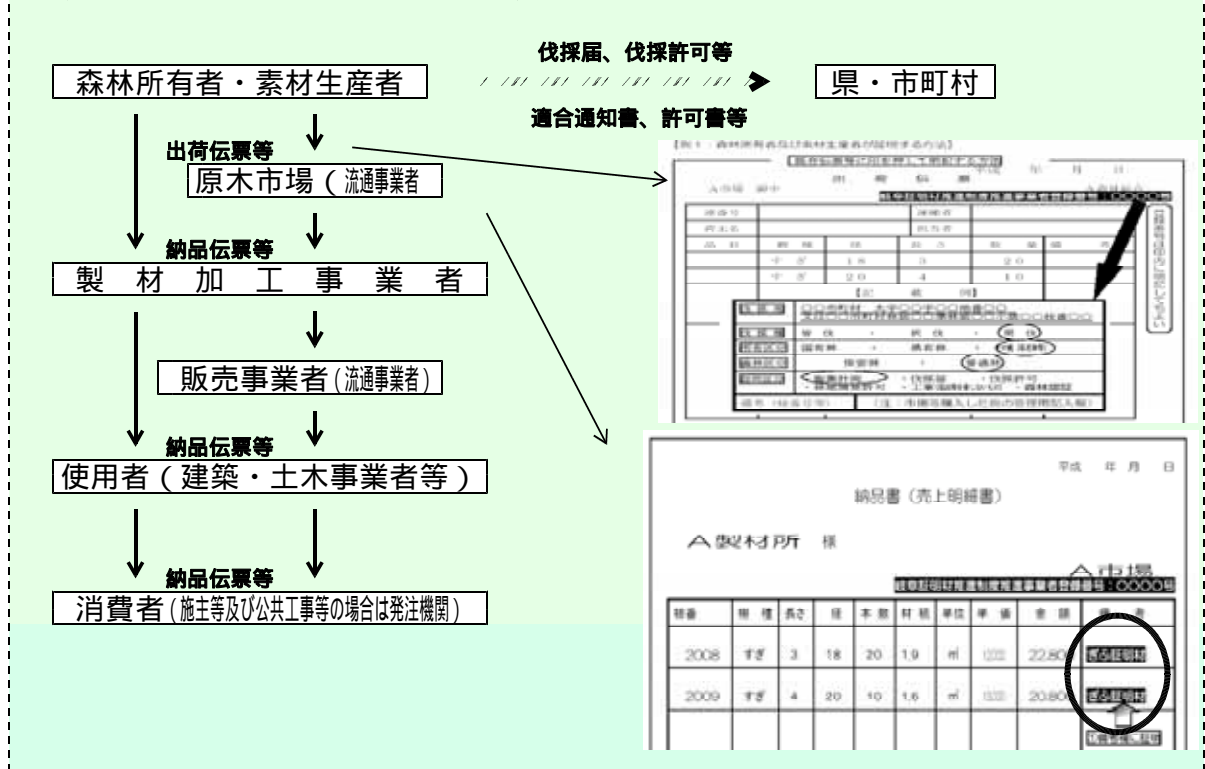
- 「ぎふ証明材」PRマーク・キャッチフレーズを全国から募集し、決定
- ・募集期間 平成19年4月20日～5月31日
 - ・応募状況 PRマーク：44件 キャッチフレーズ：113件
 - ・選考結果

【PRマークの部】
 最優秀賞
 彦根 正さん
 （東京都）



【キャッチフレーズの部】
木の魅力 人の温もり ぎふ証明材
 最優秀賞 福嶋 由郎さん（山口県）

「ぎふ証明材」の証明スキーム



【今後の予定】

木材製品市場、小売業者に対し、記念市等での「ぎふ証明材」のPRの協力を求め、工務店・設計士へのPRを積極的に実施

3 県民に対する「木の良さ」等の普及啓発

【現 状】

平成13年度以降、市町村などが行う県産材を使用した公共施設の木造化等を支援
(実績) 木 造 化：43施設 内装木質化：43施設

シンボリック木造施設：147施設 木製机・椅子等：7,901セット

家づくり塾〔現地バスツアーを含む〕(平成19年7月・8月各1回開催)

岐阜の木で家づくりコンクール

対象住宅：県産材を多用して、岐阜県内で建てられた軸組工法の新築木造住宅
但し、平成17年4月以降に建てられた住宅

受賞作品：最優秀1作品、優秀3作品、入選5作品

応募総数：28作品

優良作品を掲載した冊子等の作成(3,000部)

【今後の予定】

市町村施設等の木造化や内装木質化等を促進

(平成19年度計画) 木 造 化：4施設

内装木質化：4施設

シンボリック木造施設：19施設

木製机・椅子等：1,361セット

県有施設の内装木質化等を推進

(平成19年度計画) 内装木質化：3施設(福祉施設、高等学校)

4 県民協働による森林づくりプロジェクト

〈プロジェクトの概要〉

～ 社会全体で森林づくりを支える県民運動の展開と地域推進体制の構築 ～

1 木の国・山の国県民運動の推進

県民が様々な立場から参加・協力する県民運動を「森づくり運動」「普及・教育の推進」「木づかい運動」の3つに分けて、それぞれにテーマをもって持続的に取り組む運動「木の国・山の国県民運動」を展開する。

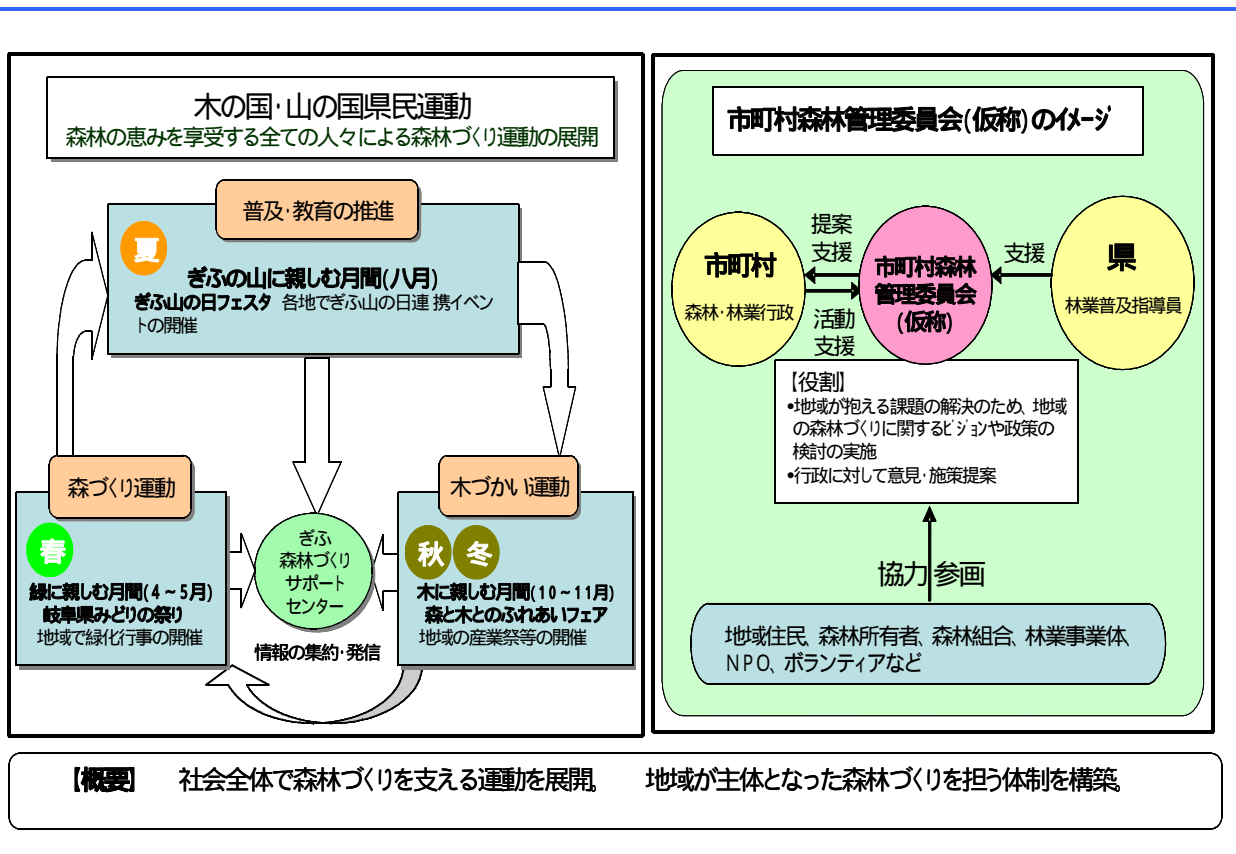
森づくり運動：春季の緑化行事を中心に、森林づくりへの参加を促進する運動

普及・教育の推進：県民が森林について考え、行動を促す普及・教育活動

木づかい運動：木材に親しみ、県産材の活用を促進する運動

2 市町村森林管理委員会（仮称）の設置促進

地域が抱える課題に的確に対処するため、森林所有者、森林組合、林業事業者だけでなく、地域住民、NPOなどの様々な立場の方々が主体となって、森林づくりに関するビジョンや施策の検討、実行の支援を担い、健全で豊かな森林づくりを継続的に行う組織体制「市町村 森林管理委員会（仮称）」の構築を促進する。



《平成19年度の具体的施策》（事業費は、当初予算額）

1 木の国・山の国県民運動の推進

森林づくり基本条例に基づき、県民それぞれが役割・責務を果たしながら県民みんなで支える県民参加型の運動を展開・加速させる

拡木の国・山の国県民運動推進事業等【12,803千円】 **県単**

- ・森林関係の各種運動を3本柱(森づくり運動、普及・教育の推進、木づかい運動)に体系化し、普及・教育の推進、木づかい運動を強化
- ・ぎふ山の日フェスタ(8月8日)の開催、ポスター・作文コンクール、絵てがみ・写真コンクール、千年の森バスツアー
- ・**新**木づかい普及読本の作成、木づかいセミナーの開催、バスツアーの開催、森と木とのふれあいフェアの開催
- ・木の国・山の国県民会議の開催、1000人委員会の開催

森林とのふれあい環境整備事業【6,550千円】 **国補・県単**

- ・森林環境教育や里山林等身近な森林を活用した体験活動を行うための条件整備、体制整備等
- ・子ども達の継続的な体験活動の場となる森林体験施設を整備

一学校一森林づくり・活用推進事業【400千円】 **県単**

- ・体験活動の場の標識等簡易な森林体験施設の整備

ぎふ森林づくりサポートセンター運営事業【4,278千円】 **県単**

- ・森林づくりに関するイベント、フィールド、助成金、活動団体等の情報を提供、森林づくりに関する相談窓口機能やNPO等のネットワーク交流拠点として、森林文化アカデミー内に「ぎふ森林づくりサポートセンター」を設置し民間と協働で管理運営

新企業との協働による森づくり推進事業【600千円】 **県単**

- ・県内及び近県の企業を対象に企業が森林づくり活動へ参画することを促進するための「森林づくり説明会」を開催

緑の子ども会議推進事業費【3,000千円】 **県単**

- ・全国植樹祭の成果を引き継ぎ、学校自らが積極的に関わって、子ども達が森林の大切さや必要性を学習することを目的に小中学校及び高等学校において「緑の子ども会議」を開催。
- ・活動計画の作成・実施、教材、指導者等について支援

上下流連携による森林づくり推進事業【108千円】 **県単**

- ・上下流連携した森林づくりに関する普及啓発
- ・上下流県の森林・林業関係者との連絡会議、現地研修会の開催

2 市町村森林管理委員会(仮称)の設置促進

市町村森林管理委員会(仮称)設置促進【ゼロ予算施策】

- ・地域が主体となった森林づくり組織「市町村森林管理委員会(仮称)」を森林を有する市町村(県内34市町村)で設置促進
- ・「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」や「新緊急間伐推進五ヶ年計画」の推進組織として位置付け、地域の森林・林業施策を推進するための実効性・継続性のある組織体制を目指す

《現状及び今後の予定》

1 木の国・山の国県民運動の推進

木の国・山の国県民運動を推進するイベントの開催

山のめぐみを体感し、森林の大切さ、木の良さの理解を深め、多くの県民が森林づくりに参加、協力することを啓発するイベントを1年を通じて実施

「春」：岐阜県みどりの祭り

4月28日：中津川市馬籠、参加者数3000人

記念の森での植樹体験等を通じて、生きた森林づくりを県民に対して啓発
全国植樹祭1周年記念行事「生きた森林づくり大会」

5月20日：下呂市四美、参加者数3000人

御製記念碑の除幕等を通じて、全国植樹祭で共有した生きた森林づくりへの思いを改めて啓発

「夏」：ぎふ山の日フェスタ

8月8日：美濃市「森林文化アカデミー」、参加者数1500人

子どもたちが「山のめぐみ」体験を通じて、森林への理解を深めた。

みどりの少年団交流集会等を通じたみどりの少年団活動の活発化

「秋・冬」：森と木とのふれあいフェア（10月27、28日開催）

森林の大切さや木の良さ等を普及するための展示や体験型のイベントを実施

参加団体：40 来場者数：5万人

各種コンクールの実施

大人から子どもまで山に関心を持ち考える機会を創出するコンクールを実施

ポスター・作文コンクール（県内の青少年を対象に緑化についての普及啓発を目的）

（募集期間）6月11日から9月20日

（応募者数）ポスター

小学校(低) 234人、小学校(高) 935人、中学生 414人、高校生 79人

作文 小学校(低) 2人、小学校(高) 14人、中学生 10人

（表彰内容）ポスター：小学校（低）最優秀2、優秀2、入選3、佳作6

小学校（高）最優秀2、優秀2、入選3、佳作7

中学校 最優秀1、優秀2、入選3、佳作9

高等学校 最優秀1、優秀2、入選3、佳作8 計56点

作文：小学校 最優秀1、優秀2、入選3、佳作3

中学校 優秀1、入選1、佳作1 計12点

絵てがみ・写真コンクール（山のめぐみに対する感謝、山との関わりの理解を目的）

（募集期間）8月～12月

（応募者数）絵てがみ 622点（子どもの部 543点、一般の部 79点）、写真 31点

（表彰内容）絵てがみコンクール各部門、写真コンクールそれぞれについて、

最優秀1点、優秀2点、佳作5点、計24点を選出。

最優秀、優秀は「岐阜県みどりの祭り」で表彰。

「千年の森」実践活動

長期的展望に立ち、生きた森林づくりのモデル的な森林である「千年の森」の現地視察等を通じて、県民参加の森林づくりを推進

H19開催回数：県内3地域で各1回、参加者計86名

開催内容：バスツアー（森林の見学、クラフト等）

・8月18日 飛騨地域、参加者数 37人

・8月22日 東濃地域、参加者数 30人

・8月25日 西濃地域、参加者数 19人

木づかい運動の推進

森林・木材に対する理解を深め、県産材の利用拡大を図る普及啓発活動を実施

「木づかい読本 ～森林はみんなの宝物～」の作成、配布

ぎふの木で夢の家づくりセミナーの開催（2月17日）

木づかいバスツアー（家づくり講座現地見学ツアー）の実施

（8月25日）



「ぎふ森林づくりサポートセンター」の情報発信機能強化

県民参加の「森林づくり」活動のポータルサイトとして、「ぎふ森林づくりサポートセンター」ホームページの充実

ぎふ山の日フェスタ、ぎふの山に親しむ月間、森と木とのふれあいフェア等のイベントにおける案内窓口、移動パネル展の開催

<実績> H19.4月～12月末

・相談件数 : 来訪者453人、相談58件

・情報提供数 : 情報提供数261件

・HPアクセス数 : アクセス件数39,792件（月平均4,421件）

アクセス者数20,214人（月平均2,246人）

・メールマガジン登録者292人

企業との協働による森林づくりの推進

企業の社会的責任（CSR）を果たす活動として森林づくりへの参画を促進

企業への森林づくりの参加方法や県内の協働の森候補地に関する説明会の実施

・7月24日 名古屋商工会議所

参加企業35社 70人

・8月21日 県庁大会議室、宮林茂幸東京農業大学教授講演

参加企業21社、森林組合ほか 70人

麒麟ビールによる「麒麟木曽川水源の森づくり」

・6月9日 八百津町、第1回植樹行事、参加者 ビール工場社員・家族等300人

・7月17日 麒麟ホールディングス(株)へ知事から感謝状を贈呈

・9月29日 八百津町植樹地の下草刈り 参加者 ビール工場社員・家族等140人

企業との協働による生きた森林づくり協定

・1月15日 第1号 トヨタ紡織(株) 場所：中津川市加子母

・2月6日 第2号 ブラザー工業(株) 場所：郡上市白鳥町

・2月25日 第3号 (財)田口福寿会 場所：大垣市上石津町

森林環境教育等の体験活動の場となる森林・施設等の整備

教育のもり整備（県補助金 3,400千円）

・子どもたちや一般県民が、森林体験活動を行える森林施設を整備。

・H19

事業主体 関市

整備内容：森林整備、休憩施設、ビオトープ、森林学習歩道

事業主体 下呂市

整備内容：簡易トイレ

森林総合利用（県補助金 870千円）

・里山等を活用した体験や森林環境教育を行うための条件整備・体制整備を実施

・H19 白川町、美濃市、郡上市、NPO法人水とみどりを愛する会

一学校一森林づくり（県補助金 400千円）

・森林・林業体験フィールドとして都市部の緑地も含めて学校林として整備

・H19整備：中津川市 苗木小・中学校林

・H19年度末 学校林を設置する学校数：64校（見込）

緑の子ども会議の実施（平成19年度、48校で開催予定）（事業費3,000千円）

子どもたちが森林の大切さや必要性を学習するために、小中高等学校において、総合的な学習の時間等を活用して森林づくりに関する学習活動「緑の子ども会議」を開催

実施校数：48校

・指導者育成研修会の開催

学校支援ができる指導者を育成（3月7日、於森林文化アカデミー）

・企画会議（1月31日、於森林文化アカデミー）、地区別担当者会議（農林事務所単位）の開催

緑の子ども会議推進のための課題等を検討・提案、意見交換・情報共有

飛越地域森林・林業連携協議会

富山県（越中地域）と岐阜県飛騨地域の上下流連携による健全な森林づくりの推進

【5月23日】第8回とやま森の祭典（富山県黒部市）に参加

【5月26日】飛越森と水の祭典（飛騨市宮川町）

【8月30～31日】間伐関係事業打合せ会議（石川県七尾市）

【11月6～7日】上下流連森林・林業連絡会議（富山県高岡市）

併せて、富山県高岡市で開催される里山再生整備事業「伏木ふれいあの杜」において上下流連携植樹式に参加。

【11月20～21日】治山・保安林連携連絡会議（高山市上宝町）

【2月18日】飛越地域森林・林業連携協議会（高山市新宮町）

参考 飛騨地域森林・林業・木材産業活性化センター、神通川流域森林・林業・木材産業活性化センターとNPO法人ドングリの会（高山市清見町）による「飛越源流の森づくり」

〔場所〕飛騨市古川町畦畑地内（春:6月10日）参加者170名（秋:10月20日）参加者160名

みどりの少年団活動

みどりの少年団交流集会 8月8日 森林文化アカデミー 参加者 小学生80人

東海地区みどりの少年団サマージャンボリーへの参加 8月1～3日

場所 三重県 参加者数 小学生18人

全国みどりの少年団活動発表大会への参加 11月3日 熊本県

久瀬みどりの少年団（2名） 全国育樹祭大会会長賞受賞

里山活用セミナー

里山の利用、里山文化の継承に関する検討会

・第1回 3月10日 揖斐川町谷汲 ラーニングアーバー 「揖斐の里山資源の活用」

・第2回 3月18日 郡上市八幡町 郡上八幡自然園 「郡上の里山文化の継承」

ぎふ森林づくりスクール

森林ボランティアのリーダー育成

・開催日 1月27日、2月11日、2月23日、2月24日

・内容 講座と現地視察。ワークショップにより、岐阜・西濃地域の課題として、「里山の現状と課題、対策」を研修

2 市町村森林管理委員会（仮称）の設置促進

平成20年2月現在、11市町村で設置〔目標34市町村〕
 森林面積では県内森林の81%をカバー
 今後は未合併市町村、都市部周辺市町村での設置を促進

【設立市町村】

市町村名	内 容
山口市（H18.1.12設立） 「山口市森林づくり会議」	山口市の豊かな森林環境の保全・整備及び利用のため、必要な事項を検討する。
中津川市（H18.1.23設立） 「中津川市林業委員会」	中津川市の林業について、市長への意見具申、政策提言、諮問に対する答申等を行う。
本巢市（H18.5.18設立） 「本巢市森林整備推進会議」	本巢市の森林を健全に育成し、多面的な機能を十分発揮させるとともに、木材の供給資源としての林業及び木材産業の振興を図り、森林整備を計画的かつ効率的に推進する。
飛騨市（H18.7.1設立） 「飛騨市森林審議会」	市民の森林に対する意識の向上を図るとともに、市民の意見を施策に反映し、市民が一体となった飛騨市の快適な森林環境づくりを行う。
下呂市（H18.7.5設立） 「下呂市森林管理委員会」	地域の森林資源が有効に活用され、森林の多面的な機能が発揮されるよう市、市民及び林業関係団体等が協働し、地域の意見を反映した森林整備の推進や林業・木材産業の振興が図られ、健全で豊かな下呂市の森林づくりに資する。
郡上市（H18.11.21設立） 「郡上市森林づくり推進会議」	郡上市における災害に強い森林づくりの推進及び活力ある地域経済に寄与する森林づくりの方向性や具体的な推進課題を検討する。
恵那市（H18.11.21設立） 「えなの森林づくり推進委員会」	恵那市における広大な森林を保全・活用する方策を検討する。長期的森づくりの方策、放置林対策、林業及び木材産業の振興等について検討する。
白川村（H19.2.27設立） 「白川村美しい森づくり会議」	白川村の豊かな森林を未来に引き継いでいくために、住民に対して森林のあり方や意識の向上を図るとともに、住民の意見を聞き白川村の森林づくりに反映させる。
高山市（H19.4.1設立） 「高山市森づくり委員会」	市民の森林に対する意識の高揚を図るとともに、市民の意見を施策に反映し地域が一体となって森林環境づくりを行うことにより適正な森林管理とより充実した林業振興を図る。
揖斐川町（H19.6.29設立） 「揖斐川町森林づくり推進会議」	災害に強い森林づくりの推進及び活力ある地域経済に寄与する森林づくりの方向性や具体的な推進課題を検討し、貴重な地域資源である森林の適正な保全及び計画的な利用のため、町民に対して積極的な普及啓発を進めるとともに、必要に応じてその成果を町長に報告する。
関ヶ原町（H19.8.24設立） 「関ヶ原町森林づくり委員会」	町民の森林に対する意識の向上を図るとともに、町民の意見を施策に反映することにより、町民が一体となった関ヶ原町の快適な森林環境づくりを行う。